

令和3年度 決算概要

水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計

令和4年予算決算委員会 決算審査

令和4年10月6日(木)

上下水道局

I 上下水道料金収入決算額と有収水量の概要

【水道料金と有収水量の状況】

- ・富山市の人口 410,214人 (対前年 $\Delta 2,687$ 人、 $\Delta 0.7\%$)
- ・4～9月有収水量 22,365千 m^3 (対前年 + 79千 m^3 、+0.4%)
- ・10～3月有収水量 22,226千 m^3 (対前年 $\Delta 719$ 千 m^3 、 $\Delta 3.1\%$)

3年度の上半期は、在宅勤務の縮小や行動制限の緩和などにより、前年度減少していた事業所及び官公庁用の使用量が回復し、前年度比で増収となった。

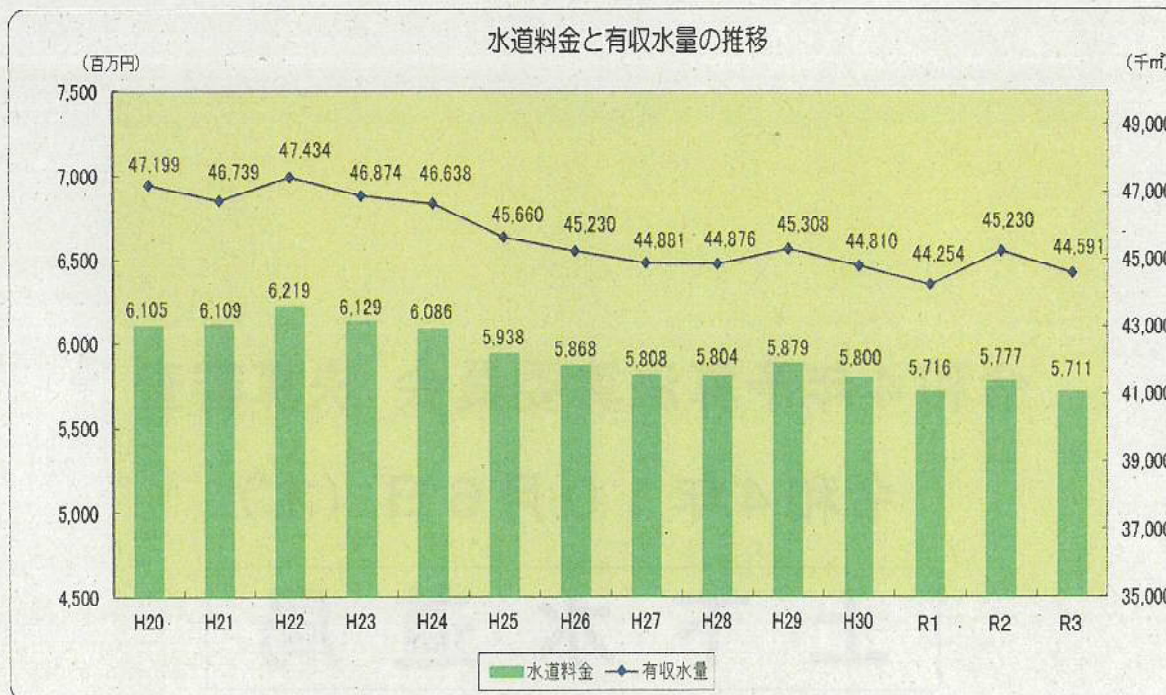
一方、下半期は、新型コロナウイルス感染拡大により、事業所用及び官公庁用の使用量が減少したことに加え、天候不順による家事用の使用量も減少したことから、記録的な大雪となった前年度と比較すると大幅な減収となったため、年間では有収水量、料金収入ともに前年度を下回った。

※上半期の収入増分 + 36,034千円 (コロナ禍の影響が薄れたことによる事業所・官公庁用の増)

※下半期の収入減分 $\Delta 102,055$ 千円 (新型コロナウイルス感染拡大、天候不順及び前年度の大雪の影響による減)

◇水道料金と有収水量の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道料金 (税抜:千円)	6,104,961	6,109,316	6,218,621	6,128,501	6,086,248	5,937,986	5,868,404	5,808,408	5,803,736	5,879,233	5,799,937	5,715,987	5,776,543	5,710,523
対前年比 (%)	-	100.07	101.79	98.55	99.31	97.56	98.83	98.98	99.92	101.30	98.65	98.55	101.06	98.86
有収水量 (千 m^3)	47,199	46,739	47,434	46,874	46,638	45,660	45,230	44,881	44,876	45,308	44,810	44,254	45,230	44,591
対前年比 (%)	-	99.03	101.49	98.82	99.50	97.90	99.06	99.23	99.99	100.96	98.90	98.76	102.21	98.59



※上記の有収水量は消火栓水量を除いたもの。

【下水道使用料と有収水量の状況】

- ・接続戸数 132,556件 (対前年 + 372件、+0.3%)
- ・4～9月有収水量 20,874千 m^3 (対前年 + 82千 m^3 、+0.4%)
- ・10～3月有収水量 20,812千 m^3 (対前年 Δ 447千 m^3 、 Δ 2.2%)

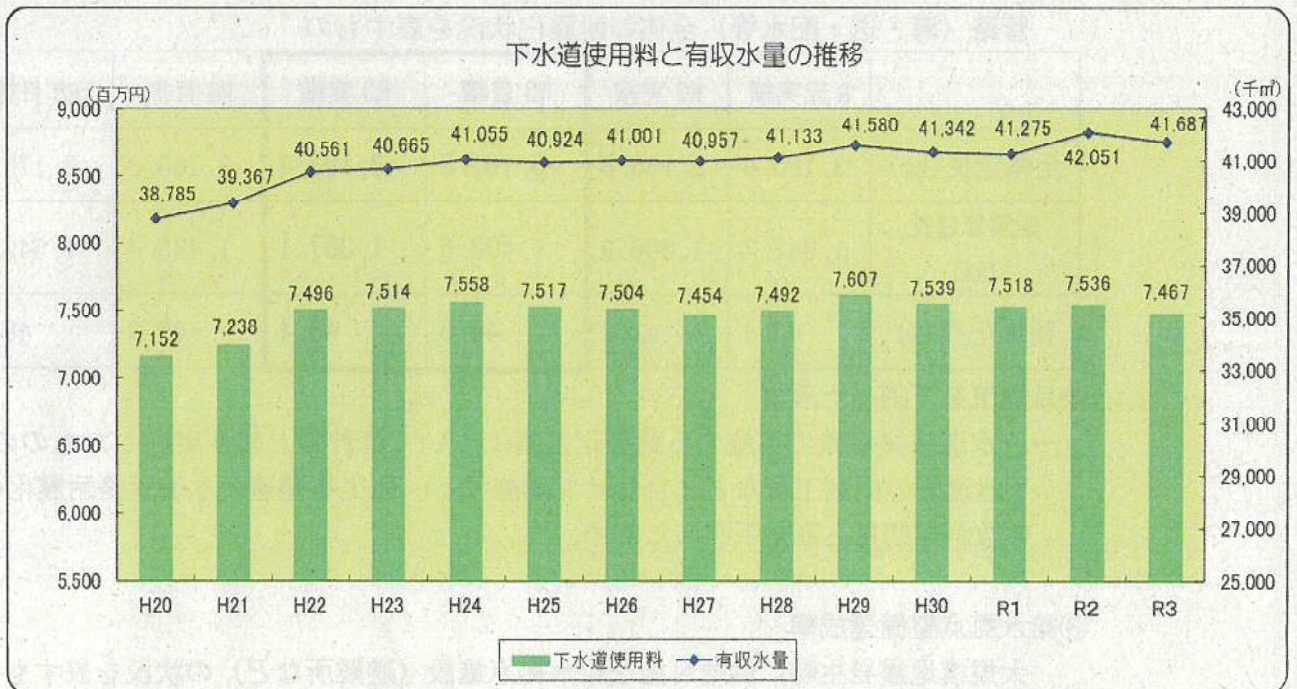
下水道使用料は、未接続世帯からの接続による増分があるものの、水道と同様の理由により、有収水量、使用料収入ともに前年度を下回った。

※上半期の収入増分 + 38,735千円 (コロナ禍の影響が薄れたことによる事業所・官公庁用の増)

※下半期の収入減分 Δ 107,301千円 (新型コロナウイルス感染拡大、天候不順及び前年度の大雪の影響による減)

◇下水道使用料と有収水量の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道使用料 (概算:千円)	7,152,149	7,238,114	7,495,604	7,513,614	7,557,617	7,517,122	7,503,755	7,453,857	7,491,685	7,607,177	7,538,690	7,518,402	7,535,620	7,467,055
対前年比 (%)	-	101.20	103.56	100.24	100.59	99.46	99.82	99.34	100.51	101.54	99.10	99.73	100.23	99.09
有収水量 (千 m^3)	38,785	39,367	40,561	40,665	41,055	40,924	41,001	40,957	41,133	41,580	41,342	41,275	42,051	41,687
対前年比 (%)	-	101.50	103.03	100.26	100.96	99.68	100.19	99.89	100.43	101.09	99.43	99.84	101.88	99.13



II 令和3年度の主な取り組み

1 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに掲げる成果目標の進捗状況について

(1) 水道事業

①配水幹線の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体のうち、最も重要な配水幹線（口径 350mm 以上）の耐震化状況を表すもの

	R 元実績	R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R8 目標
全体延長 (km)	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3
耐震管延長 (km)	60.6	63.8	69.1	67.1	73.4	94.7
耐震化率 (%)	59.2	62.4	67.5	65.6	71.7	92.6

※目標値を下回った理由

→ 耐震化を予定していた古沢幹線について、試掘調査の結果、開削工法での布設は鉄道施設への影響が大きいことが判明し、鉄道事業者との協議により、整備ルートや工法の再検討の必要が生じ、一部区間を先送りしたため。

②全水道管路の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体の耐震化状況を表すもの

	R 元実績	R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R8 目標
全体延長 (km)	3,180.0	3,188.8	3,161.8	3,193.4	3,165.2	3,178.7
耐震管延長 (km)	1,347.7	1,366.9	1,408.6	1,387.1	1,435.4	1,542.7
耐震化率 (%)	42.4	42.9	44.6	43.4	45.3	48.5

※目標値を下回った理由

→ 水道事業単独で実施する耐震化工事については計画どおり実施したものの、下水道管の開削工事などに合わせて実施する、他工事関連の水道管路耐震化の件数が当初見込みを下回ったため。

③給水拠点整備達成率

大規模地震発生時に供給可能な給水拠点施設（避難所など）の状況を表すもの

	R 元実績	R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R8 目標
給水拠点数(箇所)	177	177	177	177	177	177
配水管が耐震管となっている給水拠点数(箇所)	79	86	89	89	93	108
給水拠点整備達成率 (%)	44.6	48.6	50.3	50.3	52.5	61.0

(2) 公共下水道事業

①老朽対策を実施したコンクリート管の割合

全コンクリート管のうち、管内調査により健全と判断された延長及び改築を実施した延長の割合を表すもの

	R元実績	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R8目標
全コンクリート管の延長(km)	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0
コンクリート管のうち管内調査により健全である延長(km)	315.8	361.0	401.2	403.0	437.2	437.2
コンクリート管のうち改築した延長(km)	23.6	30.4	35.1	34.4	40.1	49.1
老朽管対策を実施したコンクリート管の割合(%)	67.2	77.5	86.4	86.6	94.5	96.3

※目標値を上回った理由

→ 管内調査の進捗が計画より進み、健全であると判断されたコンクリート管の延長が多かったため。

②大雨に対して安全である地区の面積の割合

浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合を表すもの

	R元実績	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R8目標
全体面積(ha)	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609
大雨に対して安全である地区の面積(ha)	5,869	5,877	5,878	5,898	5,880	5,994
大雨に対して安全である地区の面積の割合(%)	77.1	77.2	77.3	77.5	77.3	78.8

※目標値を上回った理由

→ 30年度に国の補正予算を活用し、元年度以降に整備を予定していた箇所を前倒して実施したため。なお、3年度は計画どおり実施している。

③水洗化率

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水を処理している人口の割合を表すもの

	R元実績	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R8目標
処理区域内人口(人)	383,650	384,793	371,186	382,711	369,164	360,327
水洗便所設置済人口(人)	368,480	370,478	355,393	369,202	354,060	347,506
水洗化率(%)	96.0	96.3	95.7	96.5	95.9	96.4

※目標値を上回った理由

→ 下水道普及促進活動などにより、未接続世帯からの接続件数が見込みを上回ったため。

2 下水道普及促進活動の強化

下水道使用料の増収に向けて接続率の向上を図るため、平成20年度に「上下水道局下水道普及促進対策本部」を設置し、下水道未接続家庭等に接続を促す活動をしてきており、令和3年度にも普及推進員による通年活動に加え、職員による戸別訪問を実施し接続率の向上に取り組んだ。また、未接続理由を詳細に把握・分類し、効果的な啓発活動を行っていくためにアンケートを実施した。

*接続率=接続戸数/処理区域内戸数

	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
接続戸数	124,955件	126,567件	128,444件	129,947件	132,184件	132,556件
対前年	+1,742件	+1,612件	+1,877件	+1,503件	+2,237件	+372件
未接続戸数	6,303件	5,970件	5,564件	5,271件	5,051件	4,851件
対前年	△520件	△333件	△406件	△293件	△220件	△200件
接続率 (対前年)	95.2% (+0.4%)	95.5% (+0.3%)	95.8% (+0.3%)	96.1% (+0.3%)	96.3% (+0.2%)	96.5% (+0.2%)

<地域別接続率>

	富山地域	大沢野地域	大山地域	八尾地域	婦中地域	山田地域	細入地域
2年度末 (対前年)	97.2% (+0.2%)	97.2% (+0.2%)	95.6% (+0.1%)	88.8% (+0.7%)	92.1% (+0.5%)	98.2% (+0.3%)	91.1% (+0%)
3年度末 (対前年)	97.3% (+0.1%)	97.2% (+0%)	95.7% (+0.1%)	89.3% (+0.5%)	92.5% (+0.4%)	98.1% (-0.1%)	91.1% (+0%)

3 未利用エネルギー等の有効活用

(1) 消化ガス

浜黒崎浄化センターの下水処理過程において発生する消化ガスを有効活用するため、民間発電事業者が発電施設を建設し、消化ガスを購入して発電を行うもの。

【富山市】発電の燃料となる消化ガスを発電事業者に供給し、売却収入を得る。

【発電事業者】国の固定価格買取制度を活用し、電力会社に売電する。

平成29年8月28日	発電事業者として水ing株式会社と基本協定を締結
平成30年3月30日	発電事業計画の認定（経済産業省→発電事業者）
平成30年8月1日	消化ガス売買に関する契約締結（富山市と発電事業者）
令和元年8月1日～	発電事業開始（20年間）

※消化ガス売却収入額（税込）

令和2年度：105,096千円

令和3年度：107,595千円

(2) 下水熱

下水道管内部の温度は一年を通じて比較的安定していることから、外気温との温度差が生じており、この下水熱を再生可能エネルギーとして、上下水道局庁舎の冷暖房システムに活用するもの。

【年度別事業内容】

年度	事業内容	概算事業費
平成 30 年度	基本設計	336,000千円 うち国費126,000千円 うち企業債186,200千円
令和元年度	実施設計	
令和2年度	工事(下水熱回収設備(熱輸送管除く))	
令和3年度	工事(下水熱利用設備(熱輸送管含む))	
令和4年度	工事(下水熱利用設備) ※供用開始：令和4年12月～(予定)	

※下水熱導入によるCO2排出量削減効果

△41tCO2/年(導入前:87tCO2/年⇒導入後:46tCO2/年)

Ⅲ 主要事業の成果及び主な経営指標等

水道事業会計

1 令和3年度における主な資本投資

(1) 基幹施設の整備・拡充

ア 流杉浄水場の整備

水道水の安定供給を図るため、耐用年数を超過した機器（既設配水池水位計、既設次亜貯蔵槽液位計、既設汚泥引抜濃度計）の取り替えを実施した。

イ 基幹施設の整備

災害発生時においても安定供給を可能にするため、下井田新第2水源において、場内整備、電気設備及び機械設備の更新を実施した。

(2) 信頼性の高い配水システムの構築

ア 配水幹線の整備

老朽化が進む既設配水幹線の更新と新たな配水幹線網の整備として、古沢幹線、針原幹線、新水橋幹線及び南部幹線を 3.3km 施工した。

イ 配水ブロックの整備

新たな水需要への対応と災害時の安定給水を図るため、須原地区において 0.5km を新設・改良した。

ウ 配水管網の整備

新規水需要に対応した配水管網の整備として 1.2km を新設・改良するとともに、下水道等の他工事にあわせて 1.7km を改良した。

エ 老朽水道管の整備

漏水事故の発生、またはそのおそれのある老朽水道管を、犬島五丁目、上滝、婦中町分田、山田白井谷等で 7.4km 更新した。

オ 防災拠点機能の整備

大規模地震発生時に求められる応急復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点とを結ぶ管路を、下飯野、山室、牛島町等で 1.2km 更新、離脱防止金具の設置により本郷中部、水橋畠等で 1.8km 耐震化を図った。

カ 老朽給水管（鉛給水管）の更新

老朽水道管更新事業や防災拠点機能の整備工事にあわせて、中島四丁目、下富居一丁目、下大久保等で584件更新した。

2 主な経営指標 （対前年比較）

(1) 給水区域内人口	410,078人	(△2,686人)
(2) 給水人口	405,681人	(△2,523人)
(3) 給水栓数（開栓中のみ）	184,831栓	(+2,045栓)
(4) 普及率	98.93%	(+0.03%)
(5) 年間有収水量（消火栓水量を除く）	44,591千 m^3	(△640千 m^3)
(6) 一般家庭水道料金	月額3,400円（H20.4適用、口径20mmで月30 m^3 使用、税抜）	

[参考] 中核市平均（R4.4.1現在）…月額4,728円（口径20mmで月30 m^3 使用、税抜）

工業用水道事業会計

1 事業概要

- (1) 給水先事業所 三菱ケミカル(株) 富山事業所 外17事業所
(2) 契約数量(日量) 86,600 m^3 (流杉水系60,000 m^3 、朝日水系26,600 m^3)

2 主要事業

流杉工業用水道について、国道8号豊田新屋立体事業関連の配水管布設替に伴う舗装復旧工事を実施した。また、工業用水の安定供給を図るため、工業用水道施設における耐用年数を超過した機器（朝日：1号井1号ポンプ、3号井6号ポンプ、4号井ポンプ操作盤外、管理棟変圧器用カットアウトスイッチ外、流杉：工水配水池濁度計、工水沈殿池サンプリングポンプ）の取り替えを実施した。

3 主な経営指標 （対前年比較）

- | | | |
|------------|---------------|----------------|
| (1) 年間有収水量 | 23,263千 m^3 | (+642千 m^3) |
| (2) 料金 | 13円/ m^3 | (税抜) |
- ※超過料金18円/ m^3 （税抜）

[参考] 県(県西部22円/ m^3 、八尾中核工業団地36円/ m^3 、利賀川45円/ m^3)

全国平均 22.60円/ m^3 、北陸平均 20.51円/ m^3

(平均料金の算出方法は、給水能力を重みとした基本料金の加重平均である。)

■ 基幹施設の整備

配水池や加圧ポンプ所などの基幹施設は、その多くが昭和30年代から50年代にかけて建設されていることから更新時期を迎えており、将来にわたって安定した水道施設の構築を目指すため計画的に更新を進めるとともに、大規模地震発生時においても給水を確保するために耐震化を推進することにより、「強靱な水道施設の構築」の確保を図るもの。

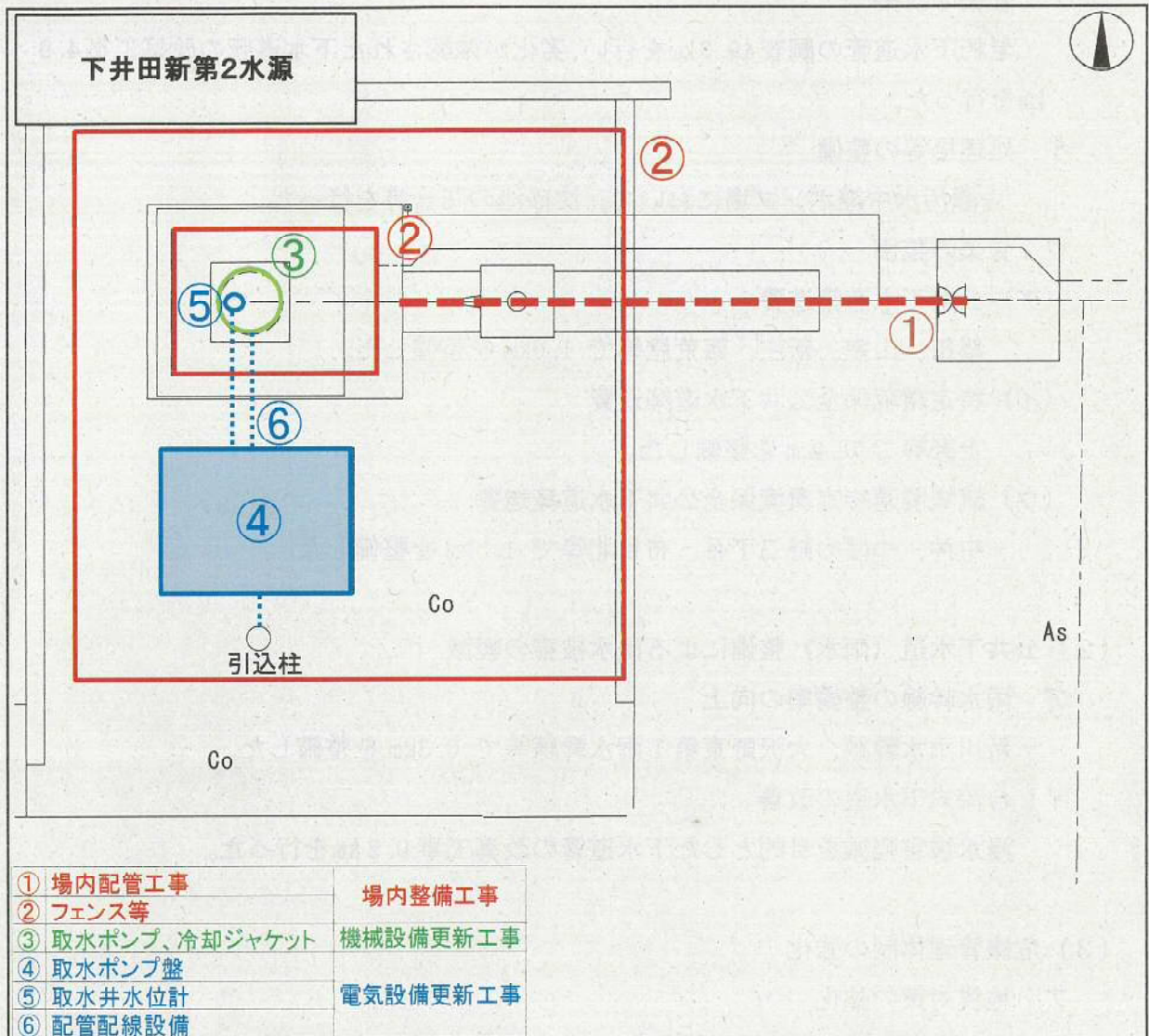


写真 下井田新第2水源

区分	工事	事業費計 (千円)
上水	下井田新第2水源 場内整備工事	4,358
	下井田新第2水源 機械設備更新工事	10,725
	下井田新第2水源 電気設備更新工事	24,860

公共下水道事業会計

1 令和3年度における主な資本投資

(1) 公共下水道（污水）整備と普及の促進

ア 管渠の改築

老朽下水道管の調査49.3kmを行い、劣化が確認された下水道管の改築工事4.9kmを行った。

イ 処理場等の整備

岩瀬汚水中継ポンプ場において、沈砂池の防食等を行った。

ウ 管渠の整備

(ア) 公共下水道築造費

鍋田、山室、新庄、西荒屋等で1.0kmを整備した。

(イ) 特定環境保全公共下水道築造費

上野等で0.4kmを整備した。

(ウ) 流域関連特定環境保全公共下水道築造費

中沖、つばめ野二丁目、布目北等で1.3kmを整備した。

(2) 公共下水道（雨水）整備による浸水被害の軽減

ア 雨水幹線の整備率の向上

新川雨水幹線、大沢野東第1雨水幹線等で0.3kmを整備した。

イ 合流式下水道の改善

浸水被害軽減を目的とした下水道管の改築工事0.2kmを行った。

(3) 危機管理体制の強化

ア 地震対策の強化

災害時にも下水道施設の機能を維持するため、下水道管の管口耐震化を35箇所、マンホールの浮上防止を30箇所で行った。

大山水処理場において、管理棟・機械棟の耐震化工事を実施した。

2 主な経営指標

(対前年比較)

(1) 下水道処理区域内人口	382,711人	(△2,082人)
(2) 下水道処理人口普及率	93.29%	(+0.10%)
(3) 接続済戸数	132,556件	(+372件)
(4) 水洗化率	96.47%	(+0.19%)
(5) 有収水量	41,687千m ³	(△365千m ³)

(6) 一般家庭下水道使用料 月額 4,500 円 (H20.4 適用、月 30 m³使用、税抜)

[参考] 中核市平均 (R4.4.1 現在) …月額 3,918 円 (月 30 m³使用、税抜)

<汚水処理人口普及率>

(令和3年度末)

区 分	住民基本台帳人口	公共下水道処理区域内人口	農業林業処理区域内人口	地域し尿人口	合併処理浄化槽人口	汚水処理区域内人口計	公共下水道処理人口普及率	汚水処理人口普及率
	A	B	C	D	E	F (B+C+D+E)	B/A	F/A
富山地域	317,272	302,174	10,283	699	2,885	316,041	95.2%	99.6%
大沢野地域	21,380	17,221	960	0	2,340	20,521	80.5%	96.0%
大山地域	9,149	6,396	2,343	0	106	8,845	69.9%	96.7%
八尾地域	18,782	16,207	1,799	0	490	18,496	86.3%	98.5%
婦中地域	41,125	38,874	1,250	0	798	40,922	94.5%	99.5%
山田地域	1,307	863	384	0	60	1,307	66.0%	100%
細入地域	1,199	976	220	0	3	1,199	81.4%	100%
計	410,214	382,711	17,239	699	6,682	407,331	93.3%	99.3%
2年度	412,901	384,793	17,573	725	6,627	409,718	93.2%	99.2%

* 1 公共下水道処理人口普及率=公共下水道処理区域内人口/住民基本台帳人口
令和2年度末：全国平均 80.1%、県平均 86.4% (出典；「富山県の下水道(R4.3)」)

* 2 汚水処理人口普及率=(公共下水道・農業林業処理区域内人口+地域し尿・合併処理浄化槽による処理人口)/住民基本台帳人口
令和2年度末：全国平均 92.1%、県平均 97.4% (出典；「富山県の下水道(R4.3)」)

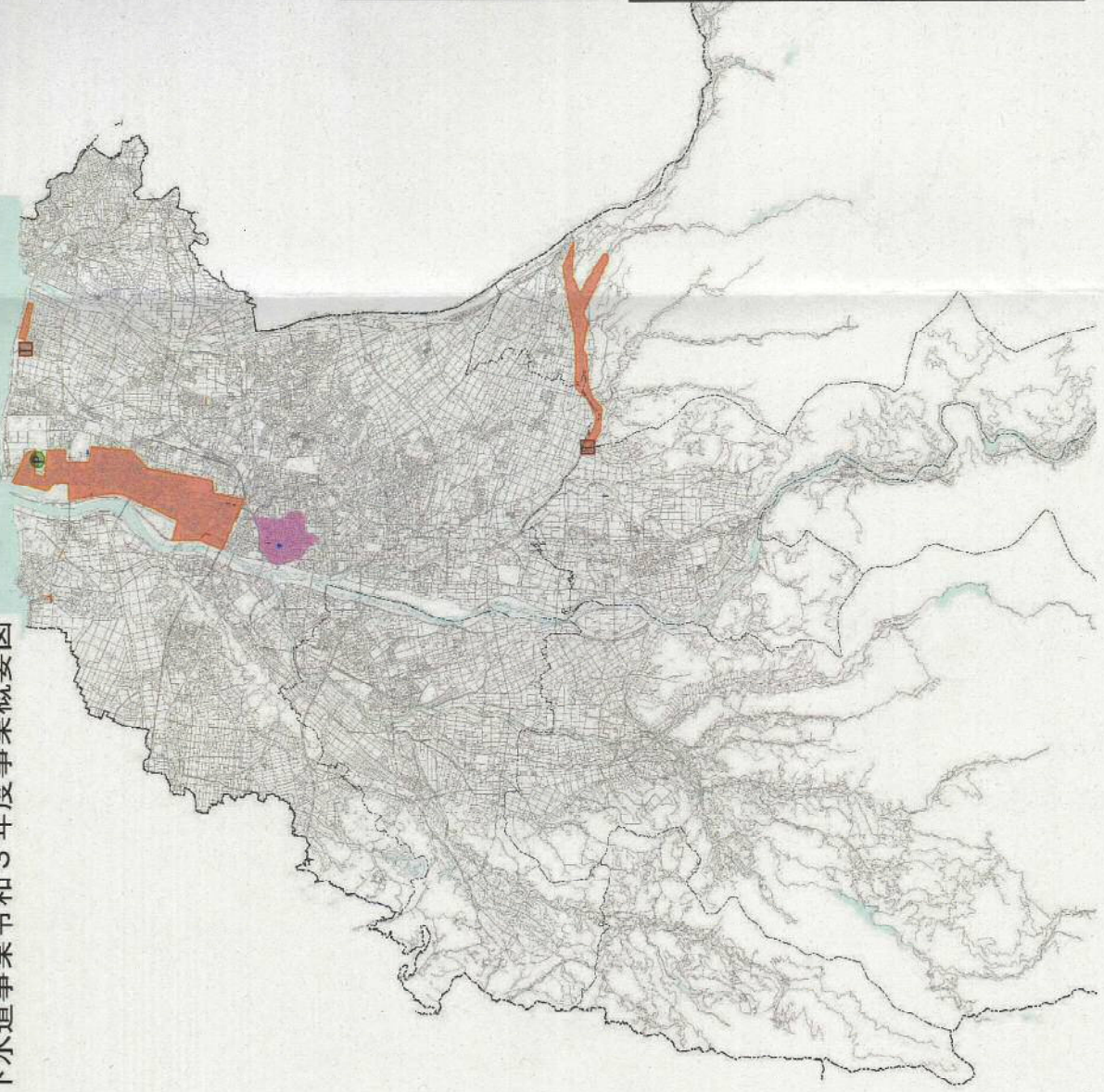
<水洗化率>

(令和3年度末)

区 分	公共下水道	農業林業	地域し尿	合併処理浄化槽	全 体
富山地域	97.3%	89.3%	100.0%	100.0%	97.1%
大沢野地域	97.2%	97.2%	0	100.0%	97.5%
大山地域	96.6%	92.7%	0	100.0%	95.6%
八尾地域	89.4%	93.3%	0	100.0%	90.0%
婦中地域	92.8%	87.3%	0	100.0%	92.7%
山田地域	97.7%	98.2%	0	100.0%	97.9%
細入地域	91.1%	87.3%	0	100.0%	90.4%
計	96.5%	90.6%	100.0%	100.0%	96.3%
2年度	96.3%	89.8%	100.0%	100.0%	96.1%

* 水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口

公共下水道事業令和3年度事業概要図



	管渠の改築
	処理場等の整備
	管渠の整備
	雨水幹線の整備
	合流式下水道の改善
	地震対策の強化

管渠の改築	φ 200	～ φ 1,000	L = 4.9 km
処理場等の整備	岩瀬汚水調整ポンプ場	沈砂池防食外	
管渠の整備	φ 150	～ φ 350	L = 2.7 km
雨水幹線の整備	□ 900×1,200	～ □ 4,000×2,500	L = 0.3 km
合流式下水道の改善	φ 800	～ φ 900	L = 0.2 km
地震対策の強化	下水道管の管口耐震化		N = 35箇所
	マンホールの浮上防止		N = 30箇所
	大山水処理場管理棟・機械棟	耐震化	

四方第1処理分区倉垣幹線築造事業

人口減少・高齢化や下水道施設の老朽化の進展がする厳しい社会経済情勢において、より効率的で持続可能な事業経営を実現するため、施設の老朽化に伴い対策が必要となっていた「倉垣浄水園」について、処理余剰のある神通川左岸流域下水道へ接続し、施設を廃止する統廃合を行うこととし、汚水を流域下水道へ流入させるための管渠整備を令和2年度から令和3年度にかけて進めてきた。

事業概要

管渠

推進工法 $\phi 350$ L=1,020m

人孔

1号人孔設置 N=14基

2号人孔設置 N=1基

施工写真

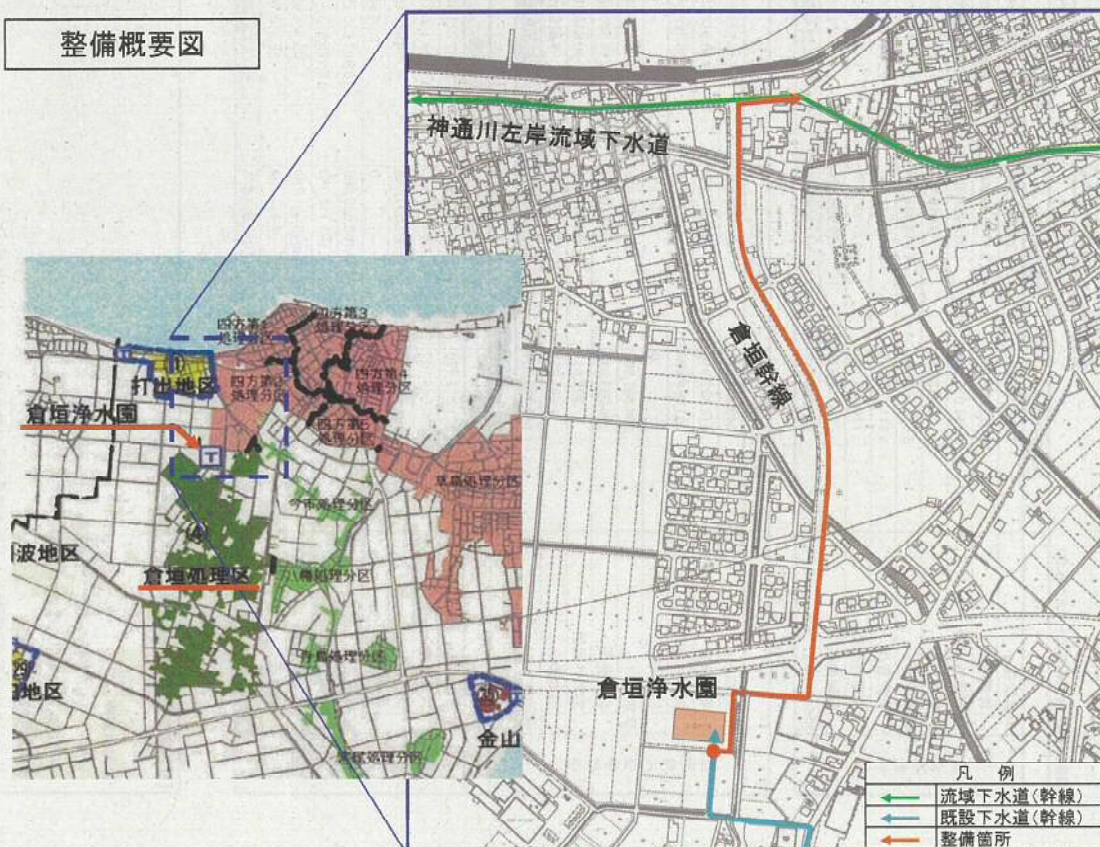


事業効果

(単位:千円/年)

項目	終末処理場を 更新する場合	流域下水道へ 接続する場合	経費節減額
事業費	68,714	8,706	60,008
維持管理費	45,473	23,053	22,420

整備概要図



IV 決算額の推移

収益的収支

料金収入等を財源として、
一般的な施設の維持管理費を
行つたための収支を表したものの

収益的収支の主な科目

営業収益	料金収入	人件費	修繕費	委託料
営業外収益	長期前受金戻入 (非現金収入)	減価償却費	委込料	非現金支出
特別利益	固定資産売却益	営業外費用	企業債利息	減価償却費
		特別損失	過年度料金減額修正	

損益計算書(令和元年度～令和3年度)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益 a	7,198,796,791	7,231,706,369	7,115,133,839
営業収益	6,053,292,395	6,137,189,409	6,059,145,134
営業外収益	1,144,070,745	1,092,498,520	1,045,156,403
特別利益	1,433,651	2,018,440	10,832,332
事業費用 b	6,638,192,464	6,614,398,534	6,603,879,439
営業費用	5,911,787,351	5,931,161,534	5,959,038,304
営業外費用	715,825,143	670,330,376	627,869,333
特別損失	10,779,970	12,906,624	16,971,832
純利益 a-b	560,604,327	617,307,835	511,254,390

工業用水道事業会計

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益 a	449,388,614	451,963,286	446,933,492
営業収益	418,322,010	417,864,172	418,571,356
営業外収益	31,066,604	28,704,256	28,362,046
特別利益	0	5,394,858	0
事業費用 b	304,891,863	279,684,412	323,854,137
営業費用	286,233,019	265,810,724	311,585,693
営業外費用	17,297,817	13,846,333	10,642,184
特別損失	1,361,027	27,355	1,826,310
純利益 a-b	144,496,751	172,278,874	123,079,285

公共下水道事業会計

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益 a	16,381,972,429	16,196,123,751	15,982,221,322
営業収益	11,400,545,167	11,294,786,587	11,188,155,772
営業外収益	4,981,404,923	4,901,337,164	4,794,029,595
特別利益	22,339	0	34,985
事業費用 b	14,165,700,298	14,103,609,088	13,867,096,291
営業費用	11,996,171,915	12,151,716,763	12,125,553,446
営業外費用	2,155,647,351	1,929,481,199	1,709,125,058
特別損失	13,881,032	22,411,106	32,414,187
純利益 a-b	2,216,272,131	2,092,514,663	2,115,125,031

資本的収支

水道管や施設の建設費及び企業債
の償還金等、長期的な設備投資を
行つたための収支を表したものの

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資本的収入 a	1,744,823,086	2,262,880,627	2,254,022,850
企業債	1,340,600,000	1,716,100,000	1,828,700,000
他会計出資金	84,066,000	82,105,000	79,807,000
他会計負担金	19,176,060	18,065,400	12,476,900
固定資産売却代金	3,627,426	4,555,447	2,716,750
国庫補助金	277,330,000	398,280,000	248,124,000
工事負担金	19,823,600	43,774,780	82,198,200
資本的支出 b	5,982,034,552	6,169,762,567	6,008,211,167
建設改良費	3,709,885,120	3,815,769,963	3,599,417,012
企業債償還金	2,272,349,432	2,353,992,604	2,408,794,155
差引収支 a-b	△ 4,237,411,466	△ 3,906,881,940	△ 3,754,188,317

工業用水道事業会計

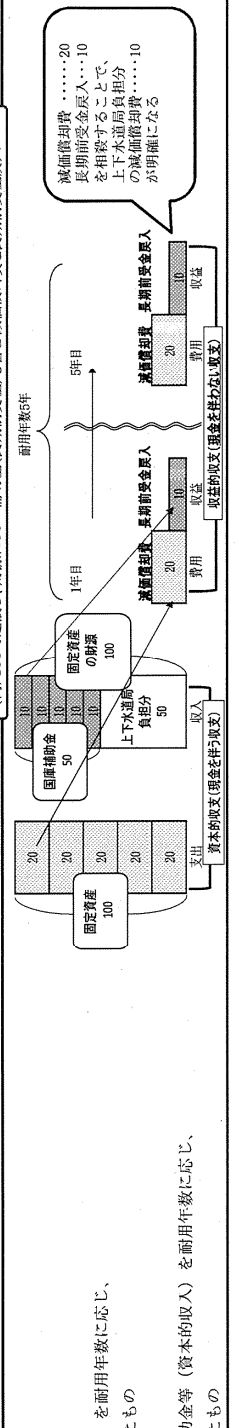
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資本的収入 a	7,740	10,000	5,984
固定資産売却代金	7,740	10,000	5,984
資本的支出 b	153,285,047	171,436,936	160,140,890
建設改良費	13,408,334	33,179,025	37,923,600
企業債償還金	139,876,713	138,257,911	122,217,290
差引収支 a-b	△ 153,277,307	△ 171,426,936	△ 160,134,906

公共下水道事業会計

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資本的収入 a	7,443,035,528	8,283,735,286	7,133,478,020
企業債	3,511,512,000	4,421,348,000	3,470,302,000
国庫補助金	1,943,399,000	1,754,333,035	1,702,136,906
他会計出資金	1,794,209,000	1,730,167,000	1,797,331,000
負債金及び分担金	190,433,286	372,862,510	159,610,290
貸付金返還金	3,451,821	3,680,161	4,071,889
固定資産売却代金	30,427	1,304,580	25,935
資本的支出 b	15,332,291,614	15,009,731,637	14,843,399,702
建設改良費	5,213,757,966	4,961,461,597	4,661,203,458
企業債償還金	10,113,583,646	10,045,950,040	10,171,654,609
投資	4,950,000	2,300,000	2,850,000
国庫補助金返還金	0	0	7,691,635
差引収支 a-b	△ 7,889,256,086	△ 6,725,996,351	△ 7,709,921,682

【減価償却費と長期前受金戻入について】

- ・減価償却費
建設した固定資産の支出(資本的支出)を耐用年数に応じ、翌年度以降の費用(収益的支出)としたもの
- ・長期前受金戻入
建設した固定資産の財源である国庫補助金等(資本的収入)を耐用年数に応じ、翌年度以降の収益(収益的収入)としたもの



V 決算報告書
1 令和3年度富山市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額				
第1款水道事業収益	7,603,270,000	0	0	0	7,603,270,000	7,724,198,114	120,928,114	
第1項 営業収益	6,505,655,000	0	0	0	6,505,655,000	6,650,295,204	144,640,204	うち、仮受消費税及び地方消費税 591,150,070円
第2項 営業外収益	1,094,782,000	0	0	0	1,094,782,000	1,061,987,324	△ 32,794,676	うち、仮受消費税及び地方消費税 17,084,690円
第3項 特別利益	2,833,000	0	0	0	2,833,000	11,915,586	9,082,586	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,083,234円

支 出

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額					
第1款水道事業費	7,168,764,000	0	0	0	7,168,764,000	6,933,373,338	0	235,390,662	
第1項 営業費用	6,366,234,000	0	0	0	6,365,904,000	6,126,228,269	0	239,675,731	うち、仮払消費税及び 地方消費税 167,189,965円
第2項 営業外費用	790,080,000	0	0	0	790,410,000	788,495,667	0	1,914,333	うち、仮払消費税及び 地方消費税 28,119円
第3項 特別損失	11,450,000	0	0	0	11,450,000	18,649,402	0	△ 7,199,402	うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,677,540円
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的收入及び支出

収入

区分	予				算				予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費に係る繰越額に充てる財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減		
第1款 資本的收入	2,927,587,000	0	2,927,587,000	180,641,000	0	3,108,228,000	2,254,022,850	△ 854,205,150		
第1項 企業債	2,310,400,000	0	2,310,400,000	169,800,000	0	2,480,200,000	1,828,700,000	△ 651,500,000		
第2項 他会計出資金	79,807,000	0	79,807,000	0	0	79,807,000	79,807,000	0		
第3項 他会計負担金	20,900,000	0	20,900,000	0	0	20,900,000	12,476,900	△ 8,423,100		
第4項 固定資産売却代金	4,595,000	0	4,595,000	0	0	4,595,000	2,716,750	△ 1,878,250	(うち、仮受消費税及び地方消費税 246,977円)	
第5項 国庫補助金	400,260,000	0	400,260,000	0	0	400,260,000	248,124,000	△ 152,136,000		
第6項 工事負担金	111,625,000	0	111,625,000	10,841,000	0	122,466,000	82,198,200	△ 40,267,800		

支出

区分	予				算				翌年度繰越額	備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる繰越額	合計	決算額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる繰越額
第1款 資本的支出	6,848,536,000	0	0	6,848,536,000	350,412,700	0	7,198,948,700	6,008,211,167	917,892,800	0	917,892,800	272,844,733
第1項 建設改良費	4,429,741,000	0	0	4,429,741,000	350,412,700	0	4,780,153,700	3,599,417,012	917,892,800	0	917,892,800	262,843,888
第2項 企業債償還金	2,418,795,000	0	0	2,418,795,000	0	0	2,418,795,000	2,408,794,155	0	0	10,000,845	

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 3,754,188,317円は、過年度分損益勘定留保資金 1,319,317,873円、当年度分損益勘定留保資金 2,157,823,148円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 277,047,296円で補填した。

2 令和3年度富山市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額					予 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				合 計
第1款 工業用水道事業収益	480,253,000	0	0	0	0	480,253,000	8,579,835		
第1項 営業収益	452,008,000	0	0	0	0	452,008,000	8,420,471	(うち、仮受消費税及び地方消費税 41,857,115円)	
第2項 営業外収益	28,245,000	0	0	0	0	28,245,000	159,364	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,459円)	

支 出

区 分	予 算 額							地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予備費 支出額	流 増 減 額	用 減 額				地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
第1款 工業用水道事業費	353,534,000	0	0	0	0	0	0	353,534,000	△ 8,772,514		
第1項 営業費用	316,782,000	0	0	0	0	△ 1,879,000	0	314,903,000	△ 9,390,240	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 12,707,577円)	
第2項 営業外費用	34,509,000	0	0	0	0	1,879,000	0	36,388,000	1,036		
第3項 特別損失	2,143,000	0	0	0	0	0	0	2,143,000	516,690		
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000		

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算				予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減		
第1款 資本的収入	20,001,000	0	20,001,000	0	0	20,001,000	5,984	△ 19,995,016		
第1項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	5,984	4,984	(うち、仮受消費税及び地方消費税 544円)	
第2項 工事負担金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	△ 20,000,000		

支出

区分	予				算				翌年度繰越額		不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計
第1款 資本的支出	239,442,000	0	0	239,442,000	0	0	239,442,000	160,140,890	0	0	0	79,301,110	
第1項 建設改良費	116,224,000	0	0	116,224,000	0	0	116,224,000	37,923,600	0	0	0	78,300,400	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,447,600円)
第2項 企業償還金	123,218,000	0	0	123,218,000	0	0	123,218,000	122,217,290	0	0	0	1,000,710	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 160,134,906円は、減価積立金 25,841,328円、過年度分損益勘定留保資金 130,846,522円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,447,056円で補填した。

3 令和3年度富山市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当		補		合計			
	初算額	正算額	正算額	正算額				
第1款 下水道事業収益	16,602,219,000	0	0	0	16,602,219,000	163,474,408		
第1項 営業収益	11,876,628,000	0	0	0	11,876,628,000	88,963,796	(うち、仮受消費税及び地方消費税 777,435,024円)	
第2項 営業外収益	4,725,591,000	0	0	0	4,725,591,000	74,475,647	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,435,553円)	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	34,965		

区分	支出					決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当		補		合計				
	初算額	正算額	正算額	正算額					
第1款 下水道事業費	14,654,875,000	0	0	0	14,654,875,000	0	244,455,717		
第1項 営業費用	12,632,359,000	0	0	0	12,632,359,000	0	217,577,651	(うち、仮払消費税及び地方消費税 289,227,903円)	
第2項 営業外費用	2,005,508,000	0	0	0	2,005,508,000	0	45,522,175		
第3項 特別損失	16,008,000	0	0	0	16,008,000	0	△ 19,644,109	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,237,322円)	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

区分	予			算			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に 係る繰越額	継続費 通過に係る 財源充当額	継続費 通過に係る 財源充当額				
第1款資本的収入	7,928,635,000	0	7,928,635,000	1,675,556,162	241,700,000	9,845,891,162	7,133,478,020	△ 2,712,413,142		
第1項企業債	4,100,802,000	0	4,100,802,000	976,000,000	142,600,000	5,219,402,000	3,470,302,000	△ 1,749,100,000		
第2項国庫補助金	1,815,250,000	0	1,815,250,000	681,498,162	99,100,000	2,595,848,162	1,702,136,906	△ 893,711,256		
第3項他会計出資金	1,797,331,000	0	1,797,331,000	0	0	1,797,331,000	1,797,331,000	0		
第4項負債金及び分租金	210,312,000	0	210,312,000	18,058,000	0	228,370,000	159,610,290	△ 68,759,710		
第5項貸付金返還金	4,911,000	0	4,911,000	0	0	4,911,000	4,071,889	△ 839,111		
第6項固定資産売却代金	29,000	0	29,000	0	0	29,000	25,935	△ 3,065		

区分	予			算			決算額	翌年度繰越額	不用額	備考	
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	継続費 通過による繰越額					合計
第1款資本的支出	15,630,910,000	7,692,000	0	15,638,602,000	1,969,700,537	410,500,000	14,843,399,702	1,513,756,340	418,000,000	1,931,756,340	1,243,346,495
第1項建設改良費	5,442,253,000	0	0	5,442,253,000	1,969,700,537	410,500,000	4,661,203,458	1,513,756,340	418,000,000	1,931,756,340	1,229,493,739
第2項企業債償還金	10,181,657,000	0	0	10,181,657,000	0	0	10,171,654,609	0	0	0	10,002,391
第3項投資	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	2,850,000	0	0	0	4,150,000
第4項国庫補助金返還金	0	7,692,000	0	7,692,000	0	0	7,691,635	0	0	0	365

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,709,921,682円は、過年度分損益勘定留保資金 2,029,865,968円、過年度分損益勘定留保資金 5,439,905,620円及び当年度分消費税及び地方消費税
 本的収支調整額 240,149,094円で補填した。

Ⅵ 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」に対する補てん

(単位:円)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (資本的収入の不足額)		3,754,188,317	160,134,906	7,709,921,682

1. 資本的収支不足額とは
資本的収支は企業価値の元金償還などにより、必ず支出 > 収入となり、現金の不足が発生する。

2. 補てん財源とは
上記「資本的支出」に対する「資本的収入」の不足分を「補てん財源」。

3. 補てん財源使用の順序
補填財源を資本的収支不足額に使用する(※)順番については、以下の順序による。

1. 各種積立金の取崩額
- ↓
2. 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
- ↓
3. 過年度分損益勘定留保資金
- ↓
4. 当年度分損益勘定留保資金

《補てん財源》

減債積立金の取崩額	0	25,841,328	0
建設改良積立金の取崩額	0	0	0
利益積立金の取崩額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	277,047,296	3,447,056	240,149,094
過年度分損益勘定留保資金	1,319,317,873	130,846,522	2,029,866,968
当年度分損益勘定留保資金	2,157,823,148	0	5,439,905,620
合計	3,754,188,317	160,134,906	7,709,921,682

※ 補てん財源使用の順序については、行政事例(昭34年1月16日自庁理発第2号岐阜県総務部長あて、理財課長回答)等、自治体からの質疑に対する回答)により旧自治省から示されている。

VII 剰余金処分計算書(案)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	(単位:円)
1	当年度未処分利益剰余金	511,254,390	148,920,593	2,115,125,031	
(1)	繰越利益剰余金	0	0	0	
(2)	当年度純利益	511,254,390	123,079,265	2,115,125,031	
(内訳)	④ 長期前受金戻入分 (非現金収入)	(511,254,390)	(27,488,164)	(2,115,125,031)	
	⑤ 現金収入	(0)	(95,591,101)	(0)	
(3)	その他未処分利益 剰余金変動額	0	25,841,328	0	
2	利益剰余金処分額	511,254,390	148,920,593	2,115,125,031	
(1)	資本金	511,254,390	53,329,492	2,115,125,031	
(内訳)	④ 長期前受金戻入分 (非現金収入)	(511,254,390)	(27,488,164)	(2,115,125,031)	
	⑤ その他未処分利益 剰余金変動額	(0)	(25,841,328)	(0)	
(2)	建設改良積立金	0	95,591,101	0	
3	翌年度繰越利益剰余金	0	0	0	

<参考> 令和3年度剰余金処分後残高

(1) 資本金	31,873,431,421円	2,759,788,590円	55,336,821,482
(2) 減価積立金	0円	0円	0円
(3) 利益積立金	300,000,000円	140,000,000円	400,000,000円
(4) 建設改良積立金	0円	1,259,658,009円	0円

1. 水道事業会計及び公共下水道事業会計の剰余金処分について

1- (2) 当年度純利益について
現金収入の全額を、資本的収支の不足を補填する「当年度損益勘定留保資金」として使
い切りましたため、当年度純利益には、減価積立金の国庫補助金等の分を相殺するため
に設定された非現金収入である長期前受金戻入分しか残らない(④)。

2- (1) 資本金への組入れについて
当年度純利益の④長期前受金戻入分は、国庫補助金等、過去に資本的収支の建設改良
費に充てたために現金をもらったもので、既に建設された上下水道施設といった固定資産
を形成してしまっているものであるため、上下水道局の自己資本である資本金に組入れら
れる。

2. 工業用水道事業会計の剰余金処分について

1- (2) 当年度純利益について
④ 長期前受金戻入分……27,488,164円
⇒ 水道事業等と同様、資本金へ組入れ。
⑤ 現金収入……95,591,101円
⇒ 現金収入を資本的収支の不足を補填する当年度損益勘定留保資金に
充ててもなお、現金収入が残るため、その分は現金の剰余金となる。
この未使用の現金を建設改良積立金に積み立てる。

1- (3) その他未処分利益剰余金変動額について
その他未処分利益剰余金変動額は、当年度における減価積立金の使用額である。
固定資産は自己資本と企業債(負債)により構成(取得)されているが、減価積立金を使
用し企業債を償還したことにより、固定資産を構成する負債分が減少し(企業債償還分)、
債務のない自己資本に振り替わることから、資本金に組入れらる。

3. 剰余金処分について

地方公営企業法第32条(剰余金の処分等)第2項抜粋

第三十二条
2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところに
より、又は議会の議決を経て、行われなければならない。

剰余金の処分については、未処分利益剰余金のまま処分しない方法もある。
ただし、処分しないまま未処分利益剰余金が蓄積されていくと、使用目的の無い剰余金
が過大に存在すると誤解され、水道料金等の値下げの財源として捉えられかねない。
よって剰余金の全額を処分し、事業により生じた利益の使用目的を明らかにすることが
適切であるとされている(公社)日本水道協会:水道事業における地方公営企業会計制
度見直しの手引きより)。

Ⅷ 内部留保資金(利益剰余金処分後)

区分	水道事業会計		工業用水道事業会計		公共下水道事業会計		計
	当該年度新発債	借換債	借換債	計	定期償還分	繰上償還分	
繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	1,259,658,009	0	0	1,259,658,009
利益積立金	300,000,000	0	0	140,000,000	0	400,000,000	840,000,000
損益勘定留保資金	1,256,339,753	0	0	923,616,329	0	2,146,226,846	4,326,182,928
計	1,556,339,753	0	0	2,323,274,338	0	2,546,226,846	6,425,840,937

(単位:円)

損益勘定留保資金とは、**現金を伴わない支出**により、収益的収支内に**留保された現金**、収益的収支での**減価償却費**等、**現金を伴わない支出**により、収益的収支内に**留保された現金**。なお、ここでは資本的収支不足額に補填後の残額を表示

(令和2年度末: 6,288,927,898円)

Ⅸ 企業債の概況

区分	期首現在高 (A)	借入額		償還額		期末現在高 (B)	増減 (B)-(A)
		当該年度新発債	借換債	計	定期償還分		
水道事業会計	38,049,576,175	1,828,700,000	0	1,828,700,000	2,408,794,155	0	2,408,794,155
工業用水道事業会計	550,143,708	0	0	0	122,217,290	0	122,217,290
公共下水道事業会計	102,733,717,492	2,249,100,000	1,221,202,000	3,470,302,000	10,171,654,609	0	10,171,654,609
計	141,333,437,375	4,077,800,000	1,221,202,000	5,299,002,000	12,702,666,054	0	12,702,666,054

(単位:円)

X 損益計算書

1 令和3年度富山市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,711,008,011	
(2) 受託工事収益	10,620,370	
(3) 受託事業収益	563,200	
(4) その他営業収益	<u>336,953,553</u>	6,059,145,134

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	535,006,548	
(2) 配水及び給水費	736,482,795	
(3) 受託工事費	17,158,137	
(4) 業務費	421,255,779	
(5) 総係費	255,918,745	
(6) 減価償却費	3,692,418,230	
(7) 資産減耗費	<u>300,798,070</u>	<u>5,959,038,304</u>

営業利益 100,106,830

3 営業外収益

(1) 一般会計負担金	25,180,000	
(2) 水道加入金	168,995,000	
(3) 長期前受金戻入	846,838,093	
(4) 雑収益	<u>4,143,310</u>	1,045,156,403

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	615,190,067	
(2) 雑支出	<u>12,679,266</u>	<u>627,869,333</u>

経常利益 517,393,900

5 特別利益

(1) 固定資産売却益 10,832,352 10,832,352

6 特別損失

(1) 固定資産売却損 242,847

(2) 減損損失 15,457

(3) 過年度損益修正損 16,713,558 16,971,862 △ 6,139,510

当年度純利益 511,254,390

当年度未処分利益剰余金 511,254,390

2 令和3年度富山市工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>418,571,356</u>	418,571,356	
2 営業費用			
(1) 取配水費	137,745,672		
(2) 業務費	30,838,271		
(3) 減価償却費	138,279,612		
(4) 資産減耗費	<u>4,722,108</u>	<u>311,585,663</u>	
営業利益			106,985,693
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	27,488,164		
(2) 雑収益	<u>873,882</u>	28,362,046	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,642,164	<u>10,642,164</u>	<u>17,719,882</u>
経常利益			124,705,575
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,626,310</u>	<u>1,626,310</u>	<u>△ 1,626,310</u>
当年度純利益			123,079,265
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>25,841,328</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>148,920,593</u></u>

3 令和3年度富山市公共下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道収益	7,467,054,553	
(2) 一般会計負担金	3,391,634,000	
(3) 受託事業収益	210,634,547	
(4) その他営業収益	<u>118,833,672</u>	11,188,156,772

2 営業費用

(1) 管渠費	180,491,782	
(2) ポンプ場費	240,437,529	
(3) 浜黒崎浄化センター費	1,115,746,661	
(4) 倉垣浄水園費	47,637,119	
(5) 水橋浄化センター費	157,222,317	
(6) 大沢野浄化センター費	111,265,437	
(7) 大山処理場費	54,069,204	
(8) 小見浄化センター費	13,186,231	
(9) 山田浄化センター費	18,412,167	
(10) 楡原浄化センター費	8,281,727	
(11) 南部地区浄化センター費	6,467,265	
(12) 流域下水道管理費負担金	717,107,064	
(13) 水洗化促進費	22,164,084	
(14) 排水設備指導費	28,875,672	
(15) 業務費	226,190,611	
(16) 総係費	156,922,801	
(17) 減価償却費	8,670,820,719	
(18) 資産減耗費	146,933,223	
(19) 地域し尿処理施設費	9,317,190	
(20) 農業集落排水事業費	191,811,861	
(21) 林業集落排水事業費	1,218,227	
(22) 富山八尾中核工業団地排水施設管理費	<u>974,555</u>	<u>12,125,553,446</u>

営業損失

937,396,674

3 營業外収益

(1) 一般會計負擔金	1,317,217,000		
(2) 一般會計補助金	62,310,000		
(3) 國庫補助金	4,950,000		
(4) 長期前受金戻入	3,342,321,326		
(5) 雑収益	<u>67,231,259</u>	4,794,029,585	

4 營業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,687,362,439		
(2) 雑支出	<u>21,765,619</u>	<u>1,709,128,058</u>	<u>3,084,901,527</u>
経常利益			2,147,504,853

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>34,965</u>	34,965	
-------------	---------------	--------	--

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>32,414,787</u>	<u>32,414,787</u>	<u>△ 32,379,822</u>
--------------	-------------------	-------------------	---------------------

当年度純利益 2,115,125,031

当年度未処分利益剰余金 2,115,125,031

XI 貸借対照表

1 令和3年度富山市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地			1,497,900,592	
ロ	立木			4,711,057	
ハ	建物	3,798,633,127			
	減価償却累計額	<u>△ 1,950,626,474</u>			1,848,006,653
ニ	構築物	138,404,199,268			
	減価償却累計額	<u>△ 64,677,579,822</u>			73,726,619,446
ホ	機械及び装置	16,126,833,040			
	減価償却累計額	<u>△ 11,277,102,843</u>			4,849,730,197
ヘ	量水器	554,848,557			
	減価償却累計額	<u>△ 345,869,682</u>			208,978,875
ト	車両運搬具	119,616,716			
	減価償却累計額	<u>△ 106,856,477</u>			12,760,239
チ	工具器具及び備品	280,505,322			
	減価償却累計額	<u>△ 212,648,601</u>			67,856,721
リ	建設仮勘定			<u>4,436,904,807</u>	
	有形固定資産合計				86,653,468,587
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権			6,477,240	
ロ	施設利用権			<u>144,337,759</u>	
	無形固定資産合計				150,814,999
(3) 投資その他の資産					
イ	出資金			<u>7,437,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>7,437,000</u>
	固定資産合計				86,811,720,586
2 流動資産					
(1) 現金預金					
					1,878,254,464
(2) 未収金					
				727,631,800	
	貸倒引当金			<u>△ 3,007,421</u>	724,624,379
(3) 貯蔵品					
					47,410,268
(4) 前払金					
					<u>226,751,000</u>
	流動資産合計				<u>2,877,040,111</u>
	資産合計				<u>89,688,760,697</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

34,991,671,703

企業債合計

34,991,671,703

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

207,915,149

ロ 修繕引当金

253,558,648

引当金合計

461,473,797

固定負債合計

35,453,145,500

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

2,477,810,317

企業債合計

2,477,810,317

(2) 未 払 金

765,412,317

(3) 未 払 費 用

9,374,506

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

59,202,000

引当金合計

59,202,000

(5) その他流動負債

25,237,738

流動負債合計

3,337,036,878

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

4,475,625,923

収益化累計額

△ 1,043,179,350

3,432,446,573

ロ 国庫補助金

2,383,952,308

収益化累計額

△ 533,892,786

1,850,059,522

ハ 県補助金

167,812,594

収益化累計額

△ 83,118,901

84,693,693

ニ 工事負担金

30,922,980,541

収益化累計額

△ 18,391,867,158

12,531,113,383

ホ その他長期前受金

1,681,471,465

収益化累計額

△ 854,637,738

826,833,727

長期前受金合計

18,725,146,898

繰延収益合計

18,725,146,898

負債合計

57,515,329,276

資 本 の 部

6 資 本 金		31,362,177,031
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	300,000,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>511,254,390</u>	
利益剰余金合計		<u>811,254,390</u>
剰 余 金 合 計		<u>811,254,390</u>
資 本 合 計		<u>32,173,431,421</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>89,688,760,697</u></u>

2 令和3年度富山市工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		176,266,921
ロ 建 物	135,957,356	
減価償却累計額	<u>△ 88,809,904</u>	47,147,452
ハ 構 築 物	5,891,031,834	
減価償却累計額	<u>△ 3,719,994,803</u>	2,171,037,031
ニ 機 械 及 び 装 置	988,274,640	
減価償却累計額	<u>△ 701,147,939</u>	287,126,701
ホ 車 両 運 搬 具	6,608,789	
減価償却累計額	<u>△ 6,209,850</u>	398,939
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,026,099	
減価償却累計額	<u>△ 2,482,365</u>	543,734
ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,061,000</u>
有形固定資産合計		2,693,581,778
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権		70,300
ロ 施 設 利 用 権		<u>8,591,296</u>
無形固定資産合計		8,661,596
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		<u>527,000</u>
投資その他の資産 合 計		<u>527,000</u>
固定資産合計		2,702,770,374
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,397,266,979
(2) 未 収 金		39,190,173
(3) 貯 蔵 品		<u>1,784,599</u>
流動資産合計		<u>2,438,241,751</u>
資産合計		<u><u>5,141,012,125</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

328,293,828

企業債合計

328,293,828

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

17,881,366

ロ 修繕引当金

47,348,900

引当金合計

65,230,266

固定負債合計

393,524,094

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

99,632,590

企業債合計

99,632,590

(2) 未 払 金

47,225,893

(3) 未 払 費 用

47,254

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,464,000

引当金合計

2,464,000

流動負債合計

149,369,737

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

13,660,871

収益化累計額

△ 11,715,028

1,945,843

ロ 国庫補助金

776,314,418

収益化累計額

△ 470,623,707

305,690,711

ハ 工事負担金

508,082,296

収益化累計額

△ 393,677,806

114,404,490

長期前受金合計

422,041,044

繰延収益合計

422,041,044

負債合計

964,934,875

資 本 の 部

6	資 本 金		2,706,459,098
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	9,917,190	
	ロ 国庫補助金	6,692,461	
	ハ 工事負担金	<u>21,000</u>	
	資本剰余金合計		16,630,651
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利益積立金	140,000,000	
	ロ 建設改良積立金	1,164,066,908	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>148,920,593</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,452,987,501</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,469,618,152</u>
	資 本 合 計		<u>4,176,077,250</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>5,141,012,125</u></u>

3 令和3年度富山市公共下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地			1,558,926,221	
ロ	建物	13,282,558,933			
	減価償却累計額	<u>△ 6,125,792,584</u>		7,156,766,349	
ハ	構築物	334,079,941,433			
	減価償却累計額	<u>△ 125,954,196,798</u>		208,125,744,635	
ニ	機械及び装置	46,268,437,805			
	減価償却累計額	<u>△ 33,070,492,977</u>		13,197,944,828	
ホ	車両運搬具	39,978,255			
	減価償却累計額	<u>△ 33,972,144</u>		6,006,111	
ヘ	工具器具及び備品	53,049,884			
	減価償却累計額	<u>△ 32,930,579</u>		20,119,305	
ト	建設仮勘定			<u>2,632,113,885</u>	
	有形固定資産合計				232,697,621,334
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権			15,449,500	
ロ	施設利用権			<u>5,713,860,474</u>	
	無形固定資産合計				5,729,309,974
(3) 投資その他の資産					
イ	出資金			22,607,000	
ロ	長期貸付金			<u>8,403,340</u>	
	投資その他の資産合計				<u>31,010,340</u>
	固定資産合計				238,457,941,648
2 流動資産					
(1) 現金預金					
					2,555,852,209
(2) 未収金					
			952,772,959		
	貸倒引当金		<u>△ 5,154,954</u>		947,618,005
(3) 前払金					
					<u>327,189,380</u>
	流動資産合計				<u>3,830,659,594</u>
	資産合計				<u>242,288,601,242</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

86,677,814,036

企業債合計

86,677,814,036

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

162,928,648

ロ 修繕引当金

20,546,076

引当金合計

183,474,724

固定負債合計

86,861,288,760

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

9,354,550,847

企業債合計

9,354,550,847

(2) 未 払 金

1,020,843,737

(3) 未 払 費 用

9,041,472

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

43,256,000

引当金合計

43,256,000

(5) その他流動負債

27,816,815

流動負債合計

10,455,508,871

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

5,233,421,135

収益化累計額

△ 915,356,353

4,318,064,782

ロ 国庫補助金

126,358,551,991

収益化累計額

△ 56,825,563,099

69,532,988,892

ハ 県補助金

53,604,084

収益化累計額

△ 27,525,246

26,078,838

ニ 他会計補助金

177,619,000

収益化累計額

△ 32,261,774

145,357,226

ホ 工事負担金

1,855,969,790

収益化累計額

△ 310,102,283

1,545,867,507

ヘ 受益者負担金

20,529,373,660

収益化累計額

△ 7,118,423,686

13,410,949,974

長期前受金合計

88,979,307,219

繰延収益合計

88,979,307,219

負債合計

186,296,104,850

資 本 の 部

6 資 本 金		53,221,696,451
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	37,123,793	
ロ 国庫補助金	<u>218,551,117</u>	
資本剰余金合計		255,674,910
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利益積立金	400,000,000	
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,115,125,031</u>	
利益剰余金合計		<u>2,515,125,031</u>
剰余金合計		<u>2,770,799,941</u>
資 本 合 計		<u>55,992,496,392</u>
負債資本合計		<u>242,288,601,242</u>

XII キャッシュ・フロー計算書

1 令和3年度富山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	511,254,390
減価償却費	3,692,418,230
減損損失	15,457
引当金の増減額(△は減少)	△ 54,963,783
長期前受金戻入額	△ 846,838,093
支払利息	615,190,067
資産減耗費	57,070,070
固定資産売却損益(△は益)	△ 10,589,505
未収金等の増減額(△は増加)	70,439,111
未払金等の増減額(△は減少)	△ 68,782,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,458,250
預り金の増減額(△は減少)	2,455,897
小計	3,979,127,369
利息の支払額	△ 615,190,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,363,937,302</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,772,542,399
固定資産の売却による収入	13,302,125
国庫補助金等による収入	290,840,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,468,400,044</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,828,700,000
企業債の償還による支出	△ 2,408,794,155
他会計からの出資による収入	79,807,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 500,287,155</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 604,749,897
資金期首残高	2,483,004,361
資金期末残高	<u>1,878,254,464</u>

2 令和3年度富山市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	123,079,265
減価償却費	138,279,612
引当金の増減額(△は減少)	11,752,409
長期前受金戻入額	△ 27,488,164
支払利息	10,642,164
資産減耗費	4,722,108
固定資産売却損益(△は益)	1,626,310
未収金等の増減額(△は増加)	△ 13,640
未払金等の増減額(△は減少)	13,171,436
小計	275,771,500
利息の支払額	△ 10,642,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,129,336
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 34,177,200
固定資産の売却による収入	5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,171,760
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 122,217,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,217,290
資金増加額(又は減少額)	108,740,286
資金期首残高	2,288,526,693
資金期末残高	2,397,266,979

3 令和3年度富山市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,115,125,031
減価償却費	8,670,820,719
引当金の増減額(△は減少)	31,635,273
長期前受金戻入額	△ 3,342,321,326
支払利息	1,687,362,439
資産減耗費	142,117,223
固定資産売却損益(△は益)	△ 34,965
その他損益勘定の増減額(△は益)	390,819
未収金等の増減額(△は増加)	32,974,431
未払金等の増減額(△は減少)	△ 70,392,427
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,069,483
小計	9,264,607,734
利息及び配当金の受取額	1,025
利息の支払額	△ 1,687,362,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,577,246,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 4,697,319,324
固定資産の売却による収入	60,900
国庫補助金等による収入	1,840,051,743
国庫補助金返還による支出	△ 7,691,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,864,898,316
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	3,470,302,000
企業債の償還による支出	△ 10,171,654,609
他会計からの出資による収入	1,797,331,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,904,021,609
資金増加額(又は減少額)	△ 191,673,605
資金期首残高	2,747,525,814
資金期末残高	2,555,852,209